

環廃対発第 110502005 号
平成 23 年 5 月 31 日

各都道府県災害廃棄物処理担当部（局）長 殿

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部
廃棄物対策課長

東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業の実地調査について

東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業の取扱いについては、「東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業の実施について」（平成 23 年 5 月 2 日環廃対発第 110502002 号環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長通知）及び「東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業の取扱いについて」（平成 23 年 5 月 2 日環廃対発第 110502003 号環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課長通知）によるほか、別紙「東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業の実地調査について」によることとしたので、貴管内市区町村等に周知されるようお願いする。

別紙

東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業の実地調査について

東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業の取扱いについては、「東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業の実施について」（平成 23 年 5 月 2 日環廃対発第 110502002 号環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長通知）（以下「実施要領」という。）及び「東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業の取扱いについて」（平成 23 年 5 月 2 日環廃対発第 110502003 号環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課長通知（以下「取扱い」という。）によるほか、以下に定めるところにより取り扱うものとする。

1. 事業の執行

今般の震災においては、大量のがれき等の災害廃棄物が発生しており、これらの円滑かつ迅速な処理を進めていくことが必要となっている一方、大量の災害廃棄物の処理に係る費用の増嵩も懸念されていることから、事業の執行においては、競争性のある契約方式の採用等により公平性・透明性を確保し、適正な価格により契約を行い事業を実施する等、厳に適正な予算執行が求められていることに留意する。

2. 調査の方法

実施要領第 7 「被害額の実地調査方法」及び取扱い第 4 「し尿処理事業の調査」によるほか、具体的な取扱いは以下のとおりとする。

- (1) 調査は、原則として実地にて行うものとするが、やむを得ない理由により実地調査が困難である場合には、机走にて調査を行うことができる。
- (2) 調査は、「災害等廃棄物処理事業費補助金及び廃棄物処理施設災害復旧費補助金の取扱いについて」（平成 19 年 9 月 6 日環廃対発第 070906004 号環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長通知）により東日本大震災により被害を受けた市町村（一部事務組合を含む。以下同じ。）が提出する災害等廃棄物処理事業の報告その他に基づき、財務省係官立会の上、行うものとする。
- (3) 補助金の概算払いを希望する場合には、市町村は別記「東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業（推計）の報告について」により事業費を算出して環境大臣あて提出するものとし、調査は当該報告に基づき行うものとする。
- (4) 上記（3）による調査を行う災害等廃棄物処理事業については、各年度の事業について、市町村が提出する災害等廃棄物処理事業の報告その他に基づき、財務省係官立会の上、再調査を行うものとする。
- (5) 市町村が提出する災害等廃棄物処理事業の報告その他に基づく調査（再調査を含む。）を行う際には、契約書、見積書、伝票等の関係書類を確認する。
- (6) 上記（5）の確認の際には、他の事業との重複がないことをあわせて確認する。

3. 適用除外

実施要領第6「適用除外」及び取扱い第3「対象から除外される経費及び事業」によるほか、具体的な取扱いは以下のとおりとする。

- (1) 取扱い第3の7. ②については、他の災害復旧事業により実施された廃棄物の処理等については、災害等廃棄物処理事業の対象から除外されるという趣旨である。

別記

東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業（推計）の報告について

東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業において、補助金の概算払いを希望する市町村においては、別添の様式により報告書を提出すること。

別添

番号第 号
平成 年 月 日

環境大臣 殿

印

東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業（推計）の報告について

標記のことについて、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災により下記のとおり被害を受けたので、報告します。

記

1. 災害等の概要

- ・発生日時
- ・震央地名
- ・震源の深さ
- ・規模
- ・震度
- ・津波の高さ

2. 全般的被害状況

市町村名	人的被害			住家の被害					漂着 ごみ 被害	備考
	死者	行方不明	負傷者	全壊	流出	半壊	床上浸水	床下浸水		
	人	人	人	戸	戸	戸	戸	戸	m ³	

3. 事業主体名

4. 事業区分

5. 事業費見込額

6. 事業費算出内訳（別紙のとおり）

7. 添付資料

- (1) 写真
- (2) 地図
- (3) 災害廃棄物発生量の推計資料
- (4) 事業費算出内訳の根拠資料

備考

(1) 写真

- ・災害廃棄物（がれき類、被災自動車、被災船舶、汚泥等）の発生の状況を示す写真
- ・解体工事を実施する損壊家屋等の状況を示す写真
- ・仮置場の状況を示す写真
- ・重機等の導入状況を示す写真 等

(2) 地図

- ・上記写真の撮影地点
- ・仮置場の設置状況
- ※仮置場を複数設置している場合には、それぞれどの地域の災害廃棄物を搬入するのか明らかにすること
- ・浸水地域、し尿汲み取り地域 等

(3) 災害廃棄物発生量の推計資料

- ・市町村（又は県）において作成した推計資料

(4) 事業費算出内訳の根拠資料

- ・事業費算出において使用した労務単価表、建設物価、3者見積もり等、単価の根拠を確認できる資料
- ・契約書の写し（契約済の場合）
- ・随意契約の理由書（随意契約の場合）

参考

東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業（推計）の報告の作成例

- 別記「東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業（推計）の報告について」に定める様式による報告の作成例を別添1のとおり示すので参考とされたい。
- 東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業について、調査の流れに係る資料として、別添2「東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業の調査スキーム」を参考とされたい。

別添 1

作成例

番号第 0000000 号

平成 23 年 月 日

環境大臣 殿

〇〇市長 〇〇 〇〇 印

東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業（推計）の報告について

標記のことについて、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災により下記のとおり被害を受けたので、報告します。

記

1. 災害等の概要

- ・発生日時 平成 23 年 3 月 11 日 14 時 46 分頃
- ・震央地名 三陸沖（北緯 38.0 度、東経 143.9 度 牡鹿半島の東約 130km）
- ・震源の深さ 約 24km
- ・規模 マグニチュード 9.0
- ・震度 震度 7
- ・津波の高さ 〇〇. 〇〇m

2. 全般的被害状況

市町村名	人的被害			住家の被害					漂着 ごみ 被害	備考
	死者	行方不明	負傷者	全壊	流出	半壊	床上浸水	床下浸水		
〇〇市	〇〇人	〇〇人	〇〇人	〇〇戸	〇〇戸	〇〇戸	〇〇戸	〇〇戸	〇〇m ³	

- 3. 事業主体名 〇〇市
- 4. 事業区分 〇〇処理
- 5. 事業費見込額 〇〇円
- 6. 事業費算出内訳（別紙のとおり）
- 7. 添付資料
 - (1) 写真
 - (2) 地図
 - (3) 災害廃棄物発生量の推計資料
 - (4) 事業費算出内訳の根拠資料

備考

(1) 写真

- ・災害廃棄物（がれき類、被災自動車、被災船舶、汚泥等）の発生の状況を示す写真
- ・解体工事を実施する損壊家屋等の状況を示す写真
- ・仮置場の状況を示す写真
- ・重機等の導入状況を示す写真 等

(2) 地図

- ・上記写真の撮影地点
- ・仮置場の設置状況
- ※複数の仮置場を設置している場合には、それぞれの地域の災害廃棄物を搬入する
のか明らかにすること
- ・浸水地域、し尿汲み取り地域 等

(3) 災害廃棄物発生量の推計資料

- ・市町村（又は県）において作成した推計資料

(4) 事業費算出内訳の根拠資料

- ・事業費算出において使用した労務単価表、建設物価、3者見積もり等、単価の根拠を確認できる資料
- ・契約書の写し（契約済の場合）
- ・随意契約の理由書（随意契約の場合）

別紙

作成例

事業費算出内訳

市町村名 ○○市

事業区分	費用区分	員数	単位	単価	金額	備考
ごみ処理	労務費	○○	人	○○	○○○	平成 23 年度公共工事設計 労務単価
	解体工事費					
	木造	○○	m ²	○○	○○○	建築コスト情報/2011・春
	RC	○○	m ²	○○	○○○	建築コスト情報/2011・春
	木造及び RC	○○	m ²	○○	○○○	建築コスト情報/2011・春
	仮設工事費	1	式		○○○	3 者見積もり
	運搬費	○○	m ²	○○	○○○	建築物価/2011・5 号
	処理・処分費					
	中間処理費	○○	t	○○	○○○	建築物価/2011・5 号
	最終処分場	○○	t	○○	○○○	建築物価/2011・5 号
	借上料	○○	台	○○	○○○	建築物価/2011・5 号
	自動車購入費	○○	台	○○	○○○	建築物価/2011・5 号
	機械器具修繕費	1	式		○○○	3 者見積もり
	燃料費	○○	L	○○	○○○	単価契約
	薬品費	1	式		○○○	3 者見積もり
	委託料	1	式		○○○	3 者見積もり
	諸経費	1	式		○○○	解体工事費×○%
事務費	1	式		○○○	解体工事費×○%	
	合計				○○○	

平成 年 月 日

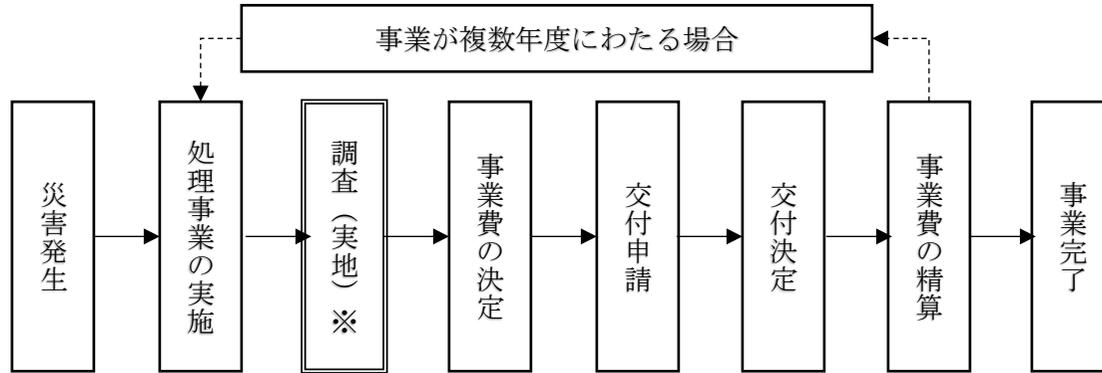
環境省

財務省

別添 2

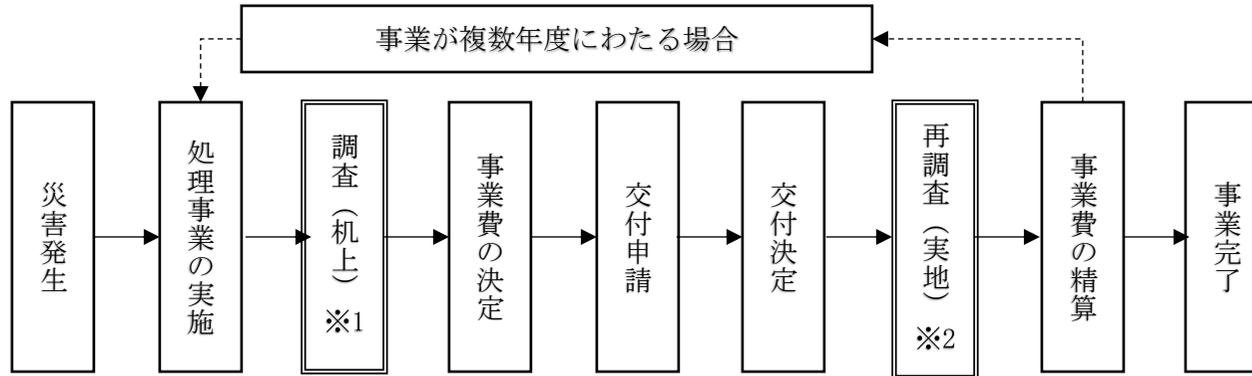
東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業の調査スキーム

A 補助金の概算払いをしない場合（精算払い方式）



※ 市町村が提出する災害等廃棄物処理事業の報告その他に基づき調査を実施する。

B 補助金の概算払いをする場合（概算払い方式）



※1 市町村が提出する災害等廃棄物処理事業（推計）の報告その他に基づき調査を実施する。

※2 市町村が提出する災害等廃棄物処理事業の報告その他に基づき調査を実施する。